

2013 年 12 月 8 日 (日)、平成 26 年公認会計士第 I 回短答式試験の幕が切って落とされ、全国で熱い戦いが繰り広げられた。TACでは本試験問題の入手後、直ちに講師による短答式試験検討会を開き、今年の本試験傾向の分析を行った。出題傾向に変化はあったのか等、短答式試験の全貌が克明に解き明かされた。

## 特別座談会 出席者

企業法 田﨑晴久講師

吉田 武史 講師 財務会計論(計算)

新井 良明 講師

武田 亮 講師

財務会計論(理論) 久保 慎悟講師

司会

久野 元靖 講師

#### 平成26年 公認会計士第1回短答式試験 特別函談会

## 本試験をふりかえる



<sup>列表</sup> 久野 元靖 <sub>講師</sub>

#### はじめに

久野 いろいろと変化のあった試験でしたね。

それでは、本日2013年12月8日(日)に行われた平成26年第1回短答式試験の出題傾向を分析していきます。

ここ数年この場で一年を振り返ってきたのですが、この座談会の公表形式がWEB主体になるとは言え、続けさせていただきます。今年2013年という年、2月に相撲の元横綱大鵬(故納谷幸喜氏)に、5月には野球の長嶋茂雄氏、松井秀喜氏に対する国民栄誉賞の授与式が行われました。3月には「2013 ワールド・ベースボール・クラシック」(第3回WBC)が開催されましたが日本は準決勝で敗退し3位でしたね。各地で使用されている10種類の交通系ICカードの相互利用が開始されたのも3月です。私の場合、広島校に行く際に利用する広島電鉄では「ICOCA」は使えても「SUICA」「PASMO」はまだ使えないんですよね。6月にはユネスコ世界遺産、世界文化遺産として「富士山が登録され、12月には「和食 日本人の伝統的な食文化」がユネスコ無形文化遺産に登録されています。7月には東京証券取引所と大阪証券取引所の現物株市場が統合されました。7月から8月にかけて、山口県・島根県・秋田県・岩手県・北海道などで短時間にひと月分の雨量を超えるなどの豪雨がありました。気温はというと、高知県四万十市で日本国内観測史上最高気温となる41.0度が観測されていましたね。9月の台風18号による京都市の桂川にかかる渡月橋の光景も印象に残っています。10月の台風26号では伊豆大島でも記録的な豪雨となりました。9月には1964年以来56年ぶり2回目となる2020年夏季オリンピック開催都市に東京が選出されています。日本漢字能力検定協会の「今年の漢字」は今日現在まだ発表されていませんが、「現代用語の基礎知識」選「新語・流行語大賞」は「今でしょ!」「お・も・て・な・し」「じぇじぇじぇ」「倍返し」が大賞に選ばれています。個人的には「今でしょ!」「お・も・て・な・し」は知っていましたが後の2つはなんだ?って感じです。あ、ドラマ?ごめんなさい、見ていません。

さて、公認会計士試験受験生を取り巻く環境です。2011年まで言われていた監査法人への就職状況は復調したと言って良いでしょうね。平成25年論文式試験の合格者の皆さんは概ね順調に監査法人からの就職内定をいただいているようです。平成25年論文式試験合格者数は現行試験制度下で最低の1,178人という新聞報道もありましたが、合格率は上昇しています。公認会計士になるために頑張って学習を継続している方々にとっては嬉しい傾向です。私見ですが、論文式試験合格得点比率52.0%を維持しつつ、出願者数の減少傾向による合格者数自然減、ただし合格率は微増傾向。また、年間短答式試験合格者数は論文式受験者数を意識して調整される傾向、競争試験の傾向が数年は続くのではないでしょうか。

このような状況の中で平成26年第 I 回短答式試験が実施されました。本日12月8日(日)の天候は、札幌・仙台が曇りで0 $\mathbb{C}$ ~6 $\mathbb{C}$ 。東京・金沢・名古屋・大阪・広島・高松・福岡・熊本が晴れで5 $\mathbb{C}$ ~14 $\mathbb{C}$ 、熊本は朝方に冷え込んだようですね。那覇は晴れで17 $\mathbb{C}$ ~24 $\mathbb{C}$ だったようです。

公認会計士・監査審査会の公表する短答式試験の合格基準は、「試験実施規則」によれば「総点数の70%を基準として、公認会計士・監査審査会が相当と認めた得点比率となり、1科目につき、その満点の40%に満たないもののある者は、不合格となることがある。」となっています。また、「試験の公平性の観点から、第Ⅰ回短答式試験と第Ⅲ回短答式試験の合格得点比率は、原則として同じとします。」とされます。

平成26年第 I 回短答式試験出願者数は、公認会計士・監査審査会の発表によれば、7,689人です。なお、この人数は昨年平成25年第 I 回短答式試験出願者数9,984人(前年比26.4%減)から2,295人、22.9%減となっています。

久野 さて,今回,平成26年第 I 回短答式試験をざっと概観しましょう。先生方,お願いします。

新井 財務会計論-計算は、大きな傾向の変化はなく、出題形式にも変化はありませんでした。また、難易度としては、標準的な問題が多く、正確性が問われる良問でした。

久保 財務会計論-理論は、大きな変化なしで、ほっと一安心という感じですかね。

武田 管理会計論は、「問題の取捨選択」を適切に行い、「平易な問題を確実に取ること」がポイントです。

**吉田 監査論**は、すべての問題が「6択」で、絞り込みができなくなりましたが、問題数が4問減少し、基本的な論点が多く、ここ数年で一番易しかったです。

田崎 企業法は、誰が見ても、一番の印象は、問題数・配点に変化があったことです。内容的にも、短答プロパーと言えるような細かい知識を問う記述が増えています。

**久野** 今回は、企業法の問題表紙そして監査論・管理会計論の問題表紙を見て「問題数の変化」、それに伴う「配点の変化」に驚きを覚えました。

公認会計士・監査審査会が決定する「試験実施規則」によれば、問題数は財務会計論が40問以内、管理会計論・監査論・企業法はそれぞれ20問以内と規定され、各問題配点は各科目配点枠内でそれぞれ決定することができます。財務諸表論は現制度初期の段階で現在の状態になっていましたが、管理会計論・監査論・企業法は2006年の現制度施行後、初めて、出題20問各問5点の状態ではなくなりました。

また、現制度の2つ前の試験制度で短答式試験が導入され、それ以来前回試験まで解答は「5択」だったのですが、今回の監査論では「4肢6択」となっていました。「4肢」は企業法で始まり、前回平成25年第II回短答式試験から監査論等でも始まりましたが、「4肢」記述で「2肢」を選択する場合、「4C2」ですから「6択」がマックスですよね。「5肢」記述で「2肢」を選択する場合「5C2」で「10択」がマックスになりますけど、さすがにここまではいかないんじゃないかな。ただ、他科目でも「6択」「O択」の可能性があることは、O 会、意識しておいたほうが良いかもしれません。

それでは、個別の科目ごとに伺っていきましょう。

## 平成26年 公認会計士第1回短答式試験 特別应談会





企業法担当 田崎 晴久 講師

#### 本試験を振り返って ~出題傾向・合格ライン等~

**久野** まず12月8日1限に行われた企業法です。先ほどから取り上げていますが、企業法の出題数等、前回までと異なり、出題数18問、配点5点問題が8問、6点問題が10問、満点は従来通りの100点です。

田﨑先生,まず、このような変化をどう思われますか。

田崎 2006年短答式試験以来,企業法の出題は20間で各5点の配点でしたが,今回は18間で,配点が6点と5点と混在しました。問題の難易度と配点が5点か6点かは関係がないようです。難易度の低いと思われる問題が6点だったり,難易度が高い問題が5点配点だったりしています。企業法だけでなく,管理会計論,監査論も出題形式に変更があったので,この変更は意図的なものだと思います。企業法は,出題数20間で時間不足ということはなかったでしょうから,時間不足解消以外の要因で変更したのでしょう。推測すれば,2つ考えられます。1つは,6点配点が株式・機関以外の勉強が普段手薄になりがちなところ,つまり商法と金融商品取引法,会社法でも組織再編などの後ろの部分なので,満遍なくきちんと勉強しなさいという意図,もう一つは,「会計大学院(会計専門職大学院・アカウンティングスクール)」の短答式試験受験者への配慮かと思います。

**久野** 企業法の問題というか表紙下部を見たときは衝撃が走りましたね。数時間後にもっと強烈な衝撃が走ったんですけれども。

今回の変更点について、質的には、満遍なく学習して欲しいという点はあるでしょうね。まぁ、だからといって配点を多めにするのはどうかな?とは思いますけれど。

形式的には、前回、平成25年第 II 回短答式試験から垣間見える金融庁、公認会計士・監査審査会による公認会計士 試験の「試験実施規則」内での「改良・改善」の意思があると思うんですね。今の状況において試験傾向が変化している 理由が試験の「改良・改善」であるとしましょう。短答式試験・企業法にのみ関して考えるならば、問題点は、「会計大学 院」を修了し短答式試験において「企業法」のみで受験する短答式試験受験者の得点比率と合格得点比率との関係、 5%刻みにしか得点できないのに、合格得点比率は5%刻みにはなっていないという点です。合格得点比率が67%であ る時に、得点比率65%の不合格は仕方ないとして、70%の得点比率じゃなきゃ合格できないという点。問題の難易度は おいといて、数値的には不公平ですよね。それを修正するには配点を変える、問題数を変更するということになったんで はないでしょうか。根本的な是正方法は各科目間の難易度調整なんでしょうけど。あ、これも、前回短答式試験あたりか ら他科目と比べて改善されていますね。

田崎そういうことだと思います。

**久野** この形式は続くでしょうね。形式的には変化があったのですが、質的にはどうでしたか。

田崎 18 問中A評価が8 問, B評価が8 問, C評価が2 間です。「A」評価というのは「基本的で必ず正解に達すべき問題」、「B」評価は「通常の理解をしていれば正解となり得る問題」、「C」評価は「細かい知識を要する難しい問題」です。B評価は半分は正解する必要があります。C評価は落としても仕方ありません。

**久野** 1年前の平成25年第 I 回短答式試験と比較すると難度が高くなってるような感じもしますが、配点が違いますからね。平成25年第 II 回短答式試験とは同じくらいか、少し難化なのかな。では、問題ごとに伺っていきましょう。問題1からお願いします。

田崎 問題1は「個人商人の営業に関する」問題で、配点は6点です。いずれも押さえておかなければならない基本的な知識であり、A評価です。過去の短答式試験では、アは、平成20年問題1アで、エは平成22年第 $\Pi$ 回問題1イで出題さ



れています。TACの短答答練でも、アは短答基礎答練第1回問題2エで、エは短答式全国公開模試問題1エで出しています。

問題2は「商行為」に関する問題で、配点は6点です。商行為の分野は、民法の特則なので理解が難しいところがありますが、本問の記述はいずれも常識的というか易しい問題ですので、A評価です。アは平成22年第Ⅲ回問題2イで、ウは平成23年第Ⅲ回問題エで出題されています。

問題3は「株式会社の定款」に関する問題で、配点は6点です。アが正しい記述なのはすぐ分かるでしょうから、選択肢は肢1と肢2に絞られ、後は消去法から容易に正解を導けるでしょう。A評価です。ウは平成18年問題3エと平成24年第Ⅲ回問題3エで出題されています。短答答練でも、アは短答基礎答練第2回問題4アで、ウは短答直前答練第1回問題10アで出しています。

問題4は「発起設立の場合における設立時発行株式又は発行可能株式総数」に関する問題で、配点は5点です。いずれも基本的な条文知識なので、A評価です。アは平成23年第Ⅱ回問題3ウで、イは平成18年問題3イと平成22年第Ⅲ回問題3エで、ウは平成24年第Ⅰ回問題2イで出題されています。

問題5は「譲渡制限株式の譲渡承認手続」に関する問題で、配点は5点です。解けるとは思いますが、アイの違いの理由や、ウはやや細かい条文なので、B評価です。

問題6は「新株予約権」に関する問題で、配点は5点です。新株予約権という手薄になりがちなところでもあり、ウの記述は一瞬首を傾げたりするでしょうからB評価です。ウは平成24年第 I 回問題6ウで出題されています。短答答練でも、イウについて短答直前答練第3回問題7アエで関連問題を出しています。

問題7は「株主総会の招集」に関する問題で、配点は5点です。アは当然知っておかなければならない知識で、正しい記述ですから、正解肢は肢1か肢2に絞れます。そして、イウの比較で、正解は出せると思いますが、ウが施行規則63条5号という規則を聞いており、ちょっと細かいのでB評価です。イは平成23年第Ⅱ回問題8イで、エは平成21年問題9イで出題されています。

問題8は「取締役会」に関する問題で、配点は5点です。アは一目で正しいと判断できるでしょうから、正解肢は肢1か 肢2に絞れます。そして、イウを比較すれば、容易に正解を出せるでしょう。A評価です。イは平成23年第Ⅲ回問題9ウ で出題されています。

問題9は「責任追及等の訴え」に関する問題で、配点は5点です。責任追及等の訴えに関して、イウエはかなり細かい条文の知識を聞いているのでCに近いB評価です。イは平成23年問題8イで、エは平成21年問題9イで出題されています。

問題10は「会社法416条4項の執行役への委任」に関する問題で、配点は5点です。416条4項に関する基本的な問題であり、イウが正しい記述だと容易に判断できるから、A評価です。イは平成21年問題12イで、ウは平成23年問題13イで、エは平成23年第II回問題13エで出題されています。短答答練でも、会社法416条4項については、短答基礎答練第2回問題10で出しています。

問題11は「会計監査人」に関する問題で、配点は5点です。基本的な問題ですが、イエが引っ掛かりやすいので、B評価です。Aに近いB評価と言えるでしょう。アは平成24年第Ⅱ回問題12アで出題されています。短答答練でも、アイについては、短答基礎答練第2回問題12エで出しています。

問題12は「剰余金の配当」に関する問題で、配点は6点です。正しい記述であるアイは、当然知っておくべき条文知識であり、A評価です。イは平成22年第Ⅱ回問題14イで、ウは平成19年問題17イで出題されています。短答答練でも、アは短答基礎答練第1回問題17アや短答直前答練第3回問題14アで、イは短答直前答練第3回問題14エで出しています。

問題13は「清算株式会社」に関する問題で、配点は6点です。清算というかなり手薄になりがちな分野ですから、落としても仕方のないC評価です。

問題14は「持分会社」に関する問題で、配点は6点です。持分会社の計算に関する、細かい条文知識を聞いているの



で、B評価です。ウは平成23年第 I 回問題15エで出題されています。

問題15は「委員会設置会社でない株式会社の社債」に関する問題で、配点は6点です。社債に関する基本的な問題なので、A評価です。エは平成21年問題17エで出題されています。短答答練では、アは短答基礎答練第1回問題19イ

で、工は短答直前答練第3回問題16工で出しています。イも短答直前答練第2回問題16アの解説で触れています。

問題16は「組織再編」に関する問題で、配点は6点です。イウエは基本的な知識を問題としていますが、アは引っ掛かりそうだし、ウが正しい記述と判断できても、ウを含む選択肢が3つあり、問題文が長いので、絞り込むのに手こずるでしょうから、B評価です。ウは短答直前答練第1回問題17ウの解説で説明しています。

問題17は「自己株券買付状況報告書」に関する問題で、配点は6点です。自己株券買付状況報告書について、かなり細かい知識を聞いているので、落としても仕方のないC評価です。アについては短答直前答練第3回問題19アの解説で説明しています。

問題18は「有価証券報告書」に関する問題で、配点は6点です。エは基本的な知識を聞いていますから、エが正しい記述だと判断できるでしょうが、エを含む記述の選択肢が3つあり、特定上場有価証券に関するイの知識を持っていれば容易に解けますが、そうでないと迷うことになるので、B評価です。エは平成20年問題19イ、平成25年問題20エで出題されています。短答



答練では、アは短答直前答練第1回問題20イの解説で、エは短答直前答練第1回問題20イの解説で説明しています。 **久野** 田﨑先生、この場でこんなことを言ってしまうのはこの座談会の一部の趣旨としてはどうかと思うのですが、今回は「ズバリ」が少ないというか、ない、というか。

田崎 問題の質が、平成25年第Ⅲ回短答式試験とはずいぶん違う印象を受けるので、試験委員メンバー的にほぼ同じ人たちが作ったとは思えないのですが。

**久野** 受験生の皆さんには戸惑いがあったでしょうね。個人的には、いろんな経緯があって、企業法に関しては、公認会計士試験を受験して不公平感が残るような要素を排除しようとする金融庁あるいは公認会計士・監査審査会の指示があったんだろうなと推測しています。

さて、1年前の平成25年第 I 回試験の合格者数水準を前提として、短答式試験合格者として企業法でどれくらいの得点比率が求められるでしょう。

田崎 最初に述べましたが、18間中A評価が8間、B評価が8間、C評価が2間です。Aは落としてはいけません。Bは半分は正解する必要があります。そうすると、今回の合格ラインは問題数的には12間前後で、配点が6点と5点が混在しているので、予想は難しいですが、得点比率的には概ね67%程度ではないかというのが講師間の一致した意見です。平成25年度の第 I 回の解答速報での評価は、20間中A評価が12間、B評価が6間、C評価が2間でしたから、昨年の第 I 回と比べると企業法はやや難しくなっているという感じはありますが、配点の違いを考えると、同じようなところに落ち着くかもしれません。

**久野** ここ数回の短答式試験は得点比率70%を確保しなくてはいけない検定試験ではなく、求められる上位に入れば合



格する競争試験です。企業法で67%程度の得点比率があれば、他者に遅れをとることはないということでしょうね。

田﨑先生,短答式試験対策として,受験生の皆さんへのメッセージはありますか。ここのとこ恒例の「日本刀」ネタ絡みを個人的には期待していますが。

田崎 短答式試験が難しいと感じる原因は、普段読んだこともない細かい条文からの出題や、条文の文言を変えてわざと 引っ掛かるような問題があるからです。日本刀の鑑定会(あてゲーム)でも、常の出来とは違った刀が出ると、誰が作った 刀か思い浮かばずに頭が白くなるときがありますが、冷静にもう一度よく、原理原則から考えると何とか点がもらえる解答 に行きつきます。企業法の短答式試験も細かい条文や知識を問う問題に目を向けると、かなり難しく感じてしまいます が、一目で分かる簡単な問題も数多く聞かれています。答練や過去問で聞かれた条文について、その前後までしっかり 復習して、落としてはいけない問題を確実に解けば、おのずと合格点が取れるようになっているので、神経質にならず に、試験範囲の中の基本的事項を穴を作らず勉強してください。

**久野** 長年この座談会に参加していて思うことですが、毎回、表現に困りますよね。率直に言って、多分ですが、我々は 短答式試験に合格するためにやっちゃいけないこと、望ましいことを知っています。言うべきは、毎回、同じことです。で も、それでも、毎回、試験未合格者の方たちにはそれを伝えなきゃいけない。そうしないと、短答式試験にはワナが待っ ている。受験生の皆さんにはオーソドックスな受験勉強で安定的な力を養って合格されることを願います。

田﨑先生, ありがとうございました。

## 平成26年 公認会計士第1回短答式試験 特別座談会

# 管理会配論



#### 本試験を振り返って ~出題傾向・合格ライン等~

**久野** 続いて、12月8日2限に、監査論と同時に120分間で行われた管理会計論です。企業法・監査論同様、管理会計論も形式の変更がありました。出題数は20間から18間に減少し、配点は5点問題が9間、6点問題が8間、7点問題が1間でした。武田先生、先ほどは、「問題の取捨選択を適切に行い、平易な問題を確実に取ることがポイント」ということでしたね。個人的には、監査論との関連で試験時間には余裕が生じ、要領良い問題の取捨選択ではなく、無理なものは無理って感じになるのかなと想像したんですが。

武田 そのことについて触れる上で重要なのが「計算・融合問題の減少」です。

まず,問題数ですが,ご承知の通り,2006年以降ずっと20間であったのに対し,今回は18間となり,2間減少しました。

次に、出題形式は、前回が計算11間、融合1間、理論8間で、ここ2年間はおおよそこのような配分で出題される傾向が続いていたのに対し、今回は計算10間、理論8間となり、計算が1間、融合が1間減少したことになります。これまで、解答時間という制約が非常に厳しかったわけですが、今回は、計算・融合・理論のうち時間のかかる計算・融合が減少しました。

しかし、 $B \cdot C$  ランクの計算・融合は引き続き出題されているので、問題の取捨選択は重要です。計算・融合の難易度は、前回がA7 問、B2 問、C3 問であったのに対し、今回はA5 問、B3 問、C2 問となりました。他方、理論の難易度は前回がA7 問、C1 問であったのに対し、今回はA8 問となりました。

前回も過去問と類似する問題が出題されましたが、今回も計算問題のうち3問(問題2,問題9,問題17)が過去問と類似する問題が出題されていました。過去の出題を踏まえた対策はTACで十分に行っていますから、問題の取捨選択を適切に行い、取り掛かりさえずれば、とりわけこれらの問題については確実に正答できたことでしょう。

以上を踏まえ全体的な話をしておくと、同時に実施される監査論でも問題数が減少し、易化したということですから、今回は比較的時間に余裕ができたと思いますが、やはり、すべての問題を解ききることは難しかったと思われます。したがって、「問題の取捨選択」を適切に行い、「平易な問題を確実に取ること」が重要であったと考えられます。

**久野** 前回の平成25年第Ⅱ回短答式試験で管理会計論の理論について,監査論同様,企業法のように,正誤判定を行う記述の量が4つになるという変化がありました。今回は,他科目同様,配点にも変化があります。管理会計論の配点の変化をどのように見ていますか。

**武田** はい。今回,問題数の減少によって配点が変更となりました。これまで全20問が各5点であったのに対し,今回は5点だけでなく,6点,7点の問題が出題されています。おそらくですが,この配点は出題内容と対応していると考えられます。基本的には,「計算」が6点ないし7点,「理論」が5点となっているためです。したがって,出題者側の意図としては,「理論よりも時間のかかる計算に多く配点をする」ということであったと考えられます。**久野** ありがとうございました。それでは各問題のコメントをお願いします。

武田 問題1は「理論(正誤) 費目別計算, 部門別計算, 総合原価計算」です。平易な問題ですので, 容易に正答できたでしょう。

問題2は「計算 部門別計算(純粋な相互配賦法)」です。本問については、類似問題が基礎マスターのトレーニング問題集に収載してありますので、容易に正答できたでしょう。

問題3は「理論(正誤) 個別原価計算」です。平易な問題ですので、容易に正答できたでしょう。

問題4は「計算 CVP分析(複数製品), ABC/ABM/ABB」です。資料が読み取りづらい上, 計算量が非常に多いため, 埋没問題と考えていただいて結構です。

問題5は「計算 個別原価計算 (工事進行基準)」です。一見すると、原価比例法による工事進行基準に関する平易な問題ですが、実はそうでもありません。というのも、完成・引渡済である#101の見積工事原価総額と工事原価はある程度近似してくるはずですが、見積工事原価総額と当月工事原価は大きく乖離しているため、これは当月着手ではなく、前月以前より着手していたのではないか?との疑念が生じてしまうのです。とは言え、#101の前月以前に関する資料はなく、すべての工事について当月より着手していると考えて計算するほかないでしょう。

問題6は「計算 総合原価計算(累加法,非度外視法,異常仕損の処理)」です。平易な問題ですので、容易に正答できたでしょう。

問題7は「計算 総合原価計算(等級別・第3法,正常仕損の処理)」です。追加投入材料のコストを各等級製品に按分する処理に戸惑った方もいるかもしれません。ただし、これを除けば基本的な内容ですので、何とか正答して欲

しかった問題です。



問題8は「理論(正誤) CVP分析」です。誤りの箇所が見つかりにくいので一つ一つの記述を丁寧にさばかないと、うっかりミスしてしまいそうになる問題ですが、この点に注意して確実に正答して欲しかった問題です。

問題9は「計算標準原価計算(仕損・減損の発生と標準原価計算)」です。類似問題が基礎マスターのトレーニング問題集に収載してあり、また、この論点は十分に対策をしていますので、容易に正答できたでしょう。

問題10は「計算 財務情報分析(収益性分析,安全性分析)」です。一部の資料について

推定が必要な問題ですが,本論点における推定問題は十分に対策をしていますので,容易に正答できたでしょう。

問題11は「理論(正誤) バランスト・スコアカード」です。イ, ウの判断については少し迷われたかもしれませんね。 ただし, ウについては, 「BSCのバランスは財務指標と非財務指標等のバランスを意味している」というテキスト の内容を思い出せれば誤りと判断できますし, 残りの記述は比較的容易に判断ができると思われますので, これ を手がかりに確実に正答して欲しかった問題です。

問題12は「理論(正誤) 予算管理」です。予算スラックに関する平易な問題ですので、容易に正答できたでしょう。 問題13は「理論(正誤) 資金管理」です。エは見慣れない語句が含まれており、その判断については少し迷われ たかもしれませんね。ただし、残りの記述は比較的容易に判断ができると思われますので、これを手がかりに確実 に正答して欲しかった問題です。

問題14は「理論(正誤)原価管理(原価企画)」です。テキストや短答対策テキストで学習した内容をマスター していれば判断可能な記述が多いですので、確実に正答して欲しかった問題です。

問題15は「計算 業務的意思決定(経済的発注量の計算)」です。問題文や資料を見た瞬間に警戒して解かなかった、という方も多くいらっしゃるかもしれません。確かに、在庫切れコストを加味することに加え、品質原価も一部取り入れた問題ですし、資料も見慣れない問題ですが、記述の文章も読んで欲しかったというのが本音ですね。記述のうち明らかにウ、エは少ない手数で正誤判断が可能な内容で、しかも、いずれも誤りですから、残りのア、イは正しいと導出できます。この点に気づき、何とか正答して欲しかった問題です。

問題16は「理論(正誤) 品質原価計算」です。平易な問題ですので、容易に正答できたでしょう。

問題17は「計算 設備投資意思決定(正味現在価値法)」です。類似問題が入門のトレーニング問題集に収載してありますので、容易に正答できたでしょう。

**久野** 問題18は、今、話せますか。解答例「4」を速報ベースで出したものの、意見が分かれていると聞いていますが。後にしますか。はい、後にしましょう。

<中略・・・時はかなり流れています>

**久野** で、今の解答例は「2 or 4」ですね。両方の考え方の説明を、とりあえず。

武田 問題18は「計算 分権組織とグループ経営 (事業部の業績測定)」です。推定が含まれていますので煩雑な計算となりますし、資料の読み取りが非常に難しい問題です。記述の文章について、投資案件  $\alpha$  と  $\beta$  の検討を前提とするのか、 $\alpha$  ないし $\beta$  のみの検討を前提とするのかによって 2 通りの解答が考えられます。例えば、アにおいて、A事業部の投資案件  $\alpha$  は採用されず、B事業部の投資案件  $\beta$  のみを採用したとすると、当該記述は正しいと考えられます。他方、A事業部の投資案件  $\alpha$  のみを採用したとすると、当該記述は誤りと考えられます。したがって、2番もしくは 4番の解答が考えられます。

**久野** 日本語の問題ですかね。変更があれば、また後で。

<中略・・・さらに時は流れました>

**久野** 解答例を「2」に変更されたようですね。最終コメントをお願いします。

武田 問題18は「計算 分権組織とグループ経営(事業部の業績測定)」です。推定が含まれていますので煩雑な計算となりますし、資料の読み取りや選択肢の記述の文章の読解が非常に難しい問題です。私たちも判断が分かれた問題であり、最終的に解答を4から2へ変更しました。そのため、本間は正答できなくとも問題はなかったと思われます。

**久野** お疲れ様でした。

さて,今回の短答式試験験に合格するために,管理会計論でどの問題を正解し,どれぐらいの得点比率を確保しておきたいでしょうか。

武田 まず、計算では、難易度Aの問題2、問題6、問題9、問題10、問題17と、難易度Bの問題5、問題7、問題15の半分で計38点は確保して欲しいです。また、理論では、難易度Aの問題1、問題3、問題8、問題11、問題12、問題13、問題14、問題16の計40点は確保して欲しいです。したがって、単純合算すると点数ベースでは78点ですが、試験の緊張感やケアレスミス等あるでしょうし、75点を確保できていれば十分ではないでしょうか。

**久野** いつになく管理会計論で確保したい点数が高いですよね。出題形式の変化が受験生の皆さんに与える心理 的状況を考えるとケアレスミス等はあるでしょうが、もしかしたら、ケアレスミスで落とす一問が大きなダメー ジを与えることになるかもしれない管理会計論だったのかな。

武田先生, ありがとうございました。